

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 わかもと製薬株式会社

コード番号 4512 URL http://www.wakamoto-pharm.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 敬志

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 増田 康彦

TEL 03-3279-0371

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,534	△0.5	202	△36.4	280	△21.7	161	△30.1
20年3月期第1四半期	2,547	4.6	318	41.8	358	43.6	230	37.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.68	—
20年3月期第1四半期	7.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	18,449		13,003		70.5	377.29		
20年3月期	17,117		12,870		75.2	373.38		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,003百万円 20年3月期 12,870百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,070	0.8	230	△29.2	300	△23.9	180	△19.0	5.22
通期	10,230	0.6	450	△26.0	830	△6.9	480	18.0	13.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期 34,838,325株

20年3月期 34,838,325株

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期 373,438株

20年3月期 367,085株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期 34,468,415株

20年3月期第1四半期 32,501,235株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月20日発表の通期連結業績予想は、修正していません。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融市場の混乱や、原油価格を初めとする原材料価格の高騰から、景気の先行きは不透明な状況となりました。

医薬品業界におきましては、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、大衆薬市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社グループの医療用医薬品事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」等の眼科領域製剤の販売拡大に加え、昨年7月に「ニブラジロール点眼液0.25% わかもと」を発売し、普及活動に注力いたしました。この製品はフィルター付き容器を採用した後発製品で、防腐剤である塩化ベンザルコニウムを含まない緑内障・高眼圧症の治療薬として、医療機関および調剤薬局への情報提供活動に努めてまいりました。

薬粧品事業では、主力製品「強力わかもと」のパッケージデザインの一部を変更し、効能効果と主成分の特徴をよりわかりやすく訴求した販売促進活動に努めてまいりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌および点眼剤、医薬品原料の販売と他社受託品の受注に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は25億3千4百万円(前年同四半期比0.5%減)、経常利益は2億8千万円(前年同四半期比21.7%減)、四半期純利益は1億6千1百万円(前年同四半期比30.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別の売上高の状況につきましては、医療用医薬品事業では、新発売の「ニブラジロール点眼液0.25% わかもと」が売上に寄与し、また、「ゼペリン点眼液0.1%」も増加しましたが、「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」が減少いたしました。その結果、売上高は16億6千3百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

薬粧品事業につきましては、主力製品の「強力わかもと」が堅調に推移しましたが、乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンビーズ」が減少し、その結果、売上高は5億1千万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌および輸出用わかもとが増加し、その結果、売上高は3億6千1百万円(前年同四半期比21.8%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は184億4千9百万円と前期末比13億3千1百万円(7.8%増)の増加となりました。流動資産は101億8千7百万円と前期末比1億7千7百万円(1.8%増)の増加となり、固定資産は82億6千2百万円と前期末比11億5千4百万円(16.2%増)の増加となりました。

固定資産が大きく増加いたしましたのは、相模大井工場における新点眼剤製造設備の建設が決定したことにより、有形固定資産(建設仮勘定)が増加したことが主たる要因です。

一方、負債の部は54億4千6百万円と前期末比11億9千9百万円(28.2%増)の増加となりました。流動負債が、設備関係の未払金の増加などにより36億2千3百万円と前期末比12千1百万円(50.2%増)の増加となったことが主たる要因です。固定負債は、18億2千3百万円と前期末比1千2百万円(0.7%減)の減少となりました。

純資産の部は130億3百万円と前期末比1億3千2百万円(1.0%増)の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前期末の75.2%から70.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から10億1千6百万円増加し、30億3千2百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動により増加した資金は5億5千3百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が2億8千万円、非資金支出項目である減価償却費が1億1千4百万円、売上債権の減少が1億5千8百万円あった一方、法人税等の支払が8千1百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動により増加した資金は5億3千4百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産(主に相模大井工場の設備)の取得が1億4千6百万円あった一方、定期預金の払戻しによる収入が7億円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動により減少した資金は7千1百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払が6千8百万円あったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

医薬品業界では、医療制度改革による医療費抑制策が継続されるなか、本年4月においても薬価改定が実施され厳しさが増しております。

その中で、自社の強みである「眼科領域」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を経営の柱とし、これらの事業に生産設備及び研究開発の経営資源を重点的に配分していく方針です。

なお、業績予想につきましては平成20年5月20日の公表時から修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、後入先出法による原価法（製品・商品）及び移動平均法による原価法（仕掛品・原材料・貯蔵品）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品及び商品は後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、仕掛品・原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

これにより、従来、営業外費用に計上していた棚卸資産廃棄損を売上原価に計上したため、売上総利益及び営業利益が17,864千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、平成20年度の税制改正を受け、見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より8年に変更いたしました。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は5,178千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,874,833	2,559,235
受取手形及び売掛金	4,221,760	4,380,001
有価証券	1,207,266	1,206,071
商品	114,320	127,262
製品	848,028	787,746
原材料	394,354	374,893
仕掛品	274,571	259,042
繰延税金資産	160,002	231,249
その他	113,458	105,457
貸倒引当金	△21,000	△21,000
流動資産合計	10,187,596	10,009,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,846,904	1,868,897
機械装置及び運搬具（純額）	741,502	769,078
土地	337,241	337,241
建設仮勘定	1,576,030	436,000
その他（純額）	125,438	128,245
有形固定資産合計	4,627,117	3,539,463
無形固定資産		
特許権	12,031	13,750
借地権	67,707	67,707
ソフトウェア	67,011	72,486
その他	6,418	5,435
無形固定資産合計	153,168	159,379
投資その他の資産		
投資有価証券	2,012,316	1,910,743
保険積立金	735,516	717,607
繰延税金資産	503,656	549,587
その他	230,361	231,243
投資その他の資産合計	3,481,849	3,409,181
固定資産合計	8,262,135	7,108,024
資産合計	18,449,732	17,117,983

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	911,049	853,971
未払金及び未払費用	999,546	648,500
未払法人税等	48,725	86,608
未払消費税等	354	1,075
賞与引当金	102,702	298,900
役員賞与引当金	6,972	27,020
返品調整引当金	12,000	13,000
設備関係支払手形	42,757	179,969
設備関係未払金	1,467,268	276,473
その他	31,692	25,889
流動負債合計	3,623,068	2,411,407
固定負債		
退職給付引当金	1,377,246	1,389,620
役員退職慰労引当金	173,800	173,800
長期預り金	4,604	4,389
長期未払金	267,763	267,945
固定負債合計	1,823,415	1,835,754
負債	5,446,483	4,247,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,727,307	6,652,352
自己株式	△162,687	△160,311
株主資本合計	12,636,333	12,563,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366,915	307,066
評価・換算差額等	366,915	307,066
純資産合計	13,003,248	12,870,820
負債純資産合計	18,449,732	17,117,983

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,534,801
売上原価	899,673
売上総利益	1,635,127
販売費及び一般管理費	1,432,695
営業利益	202,431
営業外収益	
受取利息	4,338
受取配当金	17,006
受取地代家賃	7,969
受取技術料	52,442
その他	7,119
営業外収益合計	88,876
営業外費用	
固定資産除却損	4,672
寄付金	4,252
その他	1,651
営業外費用合計	10,576
経常利益	280,731
税金等調整前四半期純利益	280,731
法人税、住民税及び事業税	43,497
法人税等調整額	76,101
法人税等合計	119,598
四半期純利益	161,132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	280,731
減価償却費	114,696
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△196,198
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,048
受取利息及び受取配当金	△21,345
有形固定資産除却損	4,672
売上債権の増減額 (△は増加)	158,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△720
その他	330,687
小計	613,089
利息及び配当金の受取額	21,345
法人税等の支払額	△81,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	700,000
有形固定資産の取得による支出	△146,229
無形固定資産の取得による支出	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△647
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2,375
配当金の支払額	△68,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,016,792
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,032,099

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	医療用 医薬品事業 (千円)	薬粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,663,269	510,288	361,242	2,534,801	—	2,534,801
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	13,487	13,487	(13,487)	—
計	1,663,269	510,288	374,729	2,548,288	(13,487)	2,534,801
営業利益又は営業損失(△)	164,001	6,373	32,056	202,431	—	202,431

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、医療用医薬品事業で5,843千円、薬粧品事業で9,089千円、その他の事業で2,931千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間については海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	2,547,077
II 売上原価	848,995
売上総利益	1,698,082
III 販売費及び一般管理費	1,379,846
営業利益	318,236
IV 営業外収益	
受取利息	2,299
受取配当金	10,983
地代及び家賃	8,022
技術料収入	35,824
その他	7,209
計	64,339
V 営業外費用	
棚卸資産廃棄損	18,316
固定資産除却損	800
その他	4,721
計	23,838
経常利益	358,736
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,000
税金等調整前四半期純利益	359,736
税金費用	129,359
四半期(当期)純利益	230,376

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	359,736
減価償却費	115,241
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△1,000
退職給付引当金増減額 (減少: △)	△20,615
賞与引当金増減額 (減少: △)	156,846
役員賞与引当金増減額 (減少: △)	5,532
受取利息及び受取配当金	△13,283
有形固定資産除却損	800
売上債権の増減額 (増加: △)	194,999
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△20,740
仕入債務の増減額 (減少: △)	48,068
未払消費税の増減額 (減少: △)	19,641
役員退職慰労引当金の増減額	△16,600
その他の資産の増減額	△1,714
その他の負債の増減額	△124,256
小計	702,657
利息及び配当金の受取額	13,283
法人税等の支払額	△227,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,174

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△595
有形固定資産の取得による支出	△99,802
その他投資等の売却による収入	2,653
その他投資等の取得による支出	△7,849
無形固定資産の取得による支出	△2,000
定期預金の預入による支出	△700,000
定期預金の払戻しによる収入	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2,469
配当金の支払額	△62,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,911
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)	115,668
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,138,203
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,253,871

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	医療用 医薬品事業 (千円)	化粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,705,694	544,831	296,551	2,547,077	—	2,547,077
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	18,691	18,691	(18,691)	—
計	1,705,694	544,831	315,242	2,565,768	(18,691)	2,547,077
営業利益又は営業損失(△)	255,875	△10,366	72,726	318,236	—	318,236

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、化粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
化粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。